

対象校No.

注4

学校コード F134310109857

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

広島工業大学 環境学部 地球環境学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人鶴学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	法人局経営管理部
職名・氏名	カチョウ カミヤマ カズヒロ 課長・上山 和宏
電話番号	082-921-3121
(夜間)	同上
e-mail	bizadmin@it-hiroshima.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

環境学部

＜地球環境学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人鶴学園

(2) 大学名

広島工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒731-5193

広島県広島市佐伯区三宅二丁目1番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツル マモル) 鶴 衛 (平成14年4月)		
学 長	(ナガサカ ヤスシ) 長坂 康史 (平成31年4月)		
学 部 長	(カワタ トモナリ) 河田 智成 (令和5年4月)		
学科長等	(タナカ ケンジ) 田中 健路 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
環境学部 地球環境学科 学士(環境学)	工学関係 理学関係	4年	100人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	400人	-	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	100人 () []	人 () []	-			
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	434 []	() []	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	424 []	() []		0.61倍	0.61倍	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	398 []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	61 []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.61	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び別則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	61 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{61} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<環境学部 地球環境学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(外)の教員
				必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
リベラルアーツ教育科目	自校教育論	1前	1									2
	HITリベラルアーツ	1前	1									16
	アメリカ学A	1前後		1								1
	ヨーロッパ学A	1前後		1								1
	アジア学A	1前後		1								1
	広島学A	1前後		1								2
	健康スポーツ科学A	1前後		1								2
	生涯スポーツA	1後		2								1
	アメリカ学B	3前後		1								1
	ヨーロッパ学B	3前後		1								1
	アジア学B	3前後		1								1
	広島学B	3前後		1								2
	健康スポーツ科学B	3前後		1								1
	生涯スポーツB	3前		2								2
	地域課題解決実習A	1後		1								3
	地域課題解決実習B	2後		1								3
	海外語学研修	2前		2								1
	野外活動実習	2後		1								4
	ボランティア実習	3後		1								1
	アントレプレナーシップ	3前		2								1
	海外体験研修	1後		2								1
	派遣留学	3後		2								1
	インターンシップ	3後			2							1
	日本国憲法	1後		2								2
	数理・データサイエンス・AI入門	1後		2			1					
	数理・データサイエンス・AI応用	3後		2								2
	経営学A	1後		2								1
	経営学B	2前		2								1
	情報技術基礎	3後			2							1
小計(29科目)	—	—	4	32	6		1					33
人文	哲学A	1前後		1								2
	言語・文学A	1前後		1								1
	芸術学A	1前後		1								2
	哲学B	3前後		1								2
	言語・文学B	3前後		1								1
	芸術学B	3前後		1								2
	小計(6科目)	—	—	0	6	0						
社会	経済学A	1前後		1								1
	法学A	1前後		1								1
	社会学A	1前後		1								2
	心理学A	1前後		1								2
	経済学B	3前後		1								1
	法学B	3前後		1								1
	社会学B	3前後		1								1
	心理学B	3前後		1								2
小計(8科目)	—	—	0	8	0							7
自然	物質と宇宙A	1前後		1								3
	生物と環境A	1前後		1								1
	科学技術史A	1前後		1								1
	物質化学とエネルギーA	1前後		1								1
	物質と宇宙B	3前後		1								3
	生物と環境B	3前後		1								1
	科学技術史B	3前後		1								1
	物質化学とエネルギーB	3前後		1								1
小計(8科目)	—	—	0	8	0							6
外国語	ETC A	1前		2								1
	ETC B	1後		2								2
	キャリア英語 I	2前		2								2
	キャリア英語 II	2後		2								1
	英語コミュニケーションA	3前		2								1
	英語コミュニケーションB	3後		2								1
	科学技術英語A	3前		2								1
	科学技術英語B	3後		2								1
	中国語 I	2後		2								1
	中国語 II	3前		2								1
小計(10科目)	—	—	6	14	0							4

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(外)の教員
				必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
リベラルアーツ教育科目	自校教育論	1前	1									2
	HITリベラルアーツ	1前	1									16
	アメリカ学A	1前後		1								1
	ヨーロッパ学A	1前後		1								1
	アジア学A	1前後		1								1
	広島学A	1前後		1								1
	健康スポーツ科学A	1前後		1								2
	生涯スポーツA	1後		2								4
	アメリカ学B	3前後		1								1
	ヨーロッパ学B	3前後		1								1
	アジア学B	3前後		1								1
	広島学B	3前後		1								1
	健康スポーツ科学B	3前後		1								1
	生涯スポーツB	3前		2								2
	地域課題解決実習A	1後		1								11
	地域課題解決実習B	2後		1								3
	海外語学研修	2前		2								1
	野外活動実習	2後		1								4
	ボランティア実習	3後		1								1
	アントレプレナーシップ	3前		2								1
	海外体験研修	1後		2								1
	派遣留学	3後		2								1
	インターンシップ	3後			2							1
	日本国憲法	1後		2								1
	数理・データサイエンス・AI入門	1後		2			1					
	数理・データサイエンス・AI応用	3後		2								2
	経営学A	1後		2								1
	経営学B	2前		2								1
	情報技術基礎	3後			2							1
小計(29科目)	—	—	4	32	6		1					41
人文	哲学A	1前後		1								1
	言語・文学A	1前後		1								1
	芸術学A	1前後		1								2
	哲学B	3前後		1								1
	言語・文学B	3前後		1								1
	芸術学B	3前後		1								2
	小計(6科目)	—	—	0	6	0						
社会	経済学A	1前後		1								1
	法学A	1前後		1								1
	社会学A	1前後		1								2
	心理学A	1前後		1								2
	経済学B	3前後		1								1
	法学B	3前後		1								1
	社会学B	3前後		1								1
	心理学B	3前後		1								2
小計(8科目)	—	—	0	8	0							7
自然	物質と宇宙A	1前後		1								2
	生物と環境A	1前後		1								1
	科学技術史A	1前後		1								1
	物質化学とエネルギーA	1前後		1								1
	物質と宇宙B	3前後		1								3
	生物と環境B	3前後		1								1
	科学技術史B	3前後		1								1
	物質化学とエネルギーB	3前後		1								1
小計(8科目)	—	—	0	8	0							8
外国語	ETC A	1前		2								3
	ETC B	1後		2								3
	キャリア英語 I	2前		2								2
	キャリア英語 II	2後		2								1
	英語コミュニケーションA	3前		2								1
	英語コミュニケーションB	3後		2								1
	科学技術英語A	3前		2								1
	科学技術英語B	3後		2								1
	中国語 I	2後		2								1
	中国語 II	3前		2								1
小計(10科目)	—	—	6	14	0							10

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					外の教員(助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
社会実践教育科目	基礎ゼミナール	1前	○	1			1	2		1		
	情報リテラシー	1前	○	1			1	2				
	環境キャリアデザイン	2前	○	1			3					
	環境調査実践I	1後	○	2			6	3	1			1
	環境調査実践II	2後	○	2			6	3	1			1
	地球環境演習	2後	○	1			2	1				
	小計(6科目)	—	—	8	0	0	6	3	2	1		1
	専門ゼミナールA	3前	○	2			6	3	2	1		
	専門ゼミナールB	3後	○	2			6	3	2	1		
	専門分野ゼミナール	4前			2		6	3	2	1		
フィールド実習A	3後			1		6	3	2	1			
フィールド実習B	4前			1		6	3	2	1			
卒業研究	4通	○	4			6	3	2	1			
小計(6科目)	—	—	8	4	0	6	3	2	1			
専門教育科目	技術者倫理	3後	○	1			1					
	知的所有権	4前			2							1
	産学連携実習	3後			2							1
	解析学 I	1前		2				1				1
	解析学 I 演習	1前		1				1				1
	解析学 II	1後		2				1				1
	線形代数学	1後		2				1				1
	統計学基礎	2前		2				1				1
	環境数理I	2後	○	2		2	1					
	環境数理II	3前		2		2						
	基礎物理学A	1前		2						1		1
	基礎物理学B	1後		2						1		1
	物理学実験	2前		2						1		1
	情報処理基礎A	1前		2			1					
	情報処理基礎B	1後		1			1					
	プログラミングI	2前		2			1					
	プログラミングII	2後		2			1					
	プログラミングIII	3前		2		1						
	環境解析演習	3後		1		2						
小計(19科目)	—	—	10	24	0	6	2	1	1		2	
地球科学	地球科学概論	1前	○	2			1					
	大気水圏の科学A	1前	○	2			1					
	大気水圏の科学B	1後		2		1						
	地球環境物理学	2前		2		1						
	地球環境システム論	2後		2		1						
	地球科学実習	3前		2		1						
	自然災害科学概論	1後		2		1						
	地圏の科学	2前		2								1
	地圏の災害	2後		2								1
	気象と水の災害	2後		2		1						
	地盤と地震	3前		2								1
	自然災害対策演習	3後		1		1						
	応用地球科学論	4前		2		1						
小計(13科目)	—	—	4	21	0	2					3	
環境共生	環境共生概論	1前	○	2			1	1				
	環境基礎生物学	1前	○	2			1					
	生物圏の科学	1後		2								1
	生態学	2前	○	2			1					
	保全生態学	2後		2			1					
	環境応答学	2前		2								1
	自然環境再生学	3前		2			1					
	環境生物実験	3後		2			1					1
	環境共生計画演習	3前		1		1	1					1
	環境基礎化学	1後	○	2			1					
	水質環境学	1後		2			1					
	環境分析化学	2後		2			1					
	環境分析化学実験	3後		2		2	1					
循環資源論	2前		2		1							
環境アセスメント	2後	○	2		2	1						
応用環境共生論	4前		2		1							
小計(16科目)	—	—	10	21	0	4	1				3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					外の教員(助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
社会実践教育科目	基礎ゼミナール	1前	○	1			1	1	2	1		1
	情報リテラシー	1前	○	1			1	1	2			
	環境キャリアデザイン	2前	○	1			3					
	環境調査実践I	1後	○	2			4	1	1	1		1
	環境調査実践II	2後	○	2			6	3	1			1
	地球環境演習	2後	○	1			2	1				
	小計(6科目)	—	—	8	0	0	6	3	3	1		1
	専門ゼミナールA	3前	○	2			6	3	1	1		
	専門ゼミナールB	3後	○	2			6	3	1	1		
	専門分野ゼミナール	4前			2		6	3	1	1		
フィールド実習A	3後			1		6	3	1	1			
フィールド実習B	4前			1		6	3	1	1			
卒業研究	4通	○	4			6	3	1	1			
小計(6科目)	—	—	8	4	0	6	3	1	1			
専門教育科目	技術者倫理	3後	○	1			1					
	知的所有権	4前			2							1
	産学連携実習	3後			2							1
	解析学 I	1前		2				1				1
	解析学 I 演習	1前		1				1				1
	解析学 II	1後		2				1				1
	線形代数学	1後		2				1				1
	統計学基礎	2前		2				1				1
	環境数理I	2後	○	2		2	1					
	環境数理II	3前		2		2						
	基礎物理学A	1前		2						1		1
	基礎物理学B	1後		2						1		1
	物理学実験	2前		2						1		1
	情報処理基礎A	1前		2			1					
	情報処理基礎B	1後		1			1					
	プログラミングI	2前		2			1					
	プログラミングII	2後		2			1					
	プログラミングIII	3前		2		1						
	環境解析演習	3後		1		2						
小計(19科目)	—	—	10	24	0	6	2	2	1		6	
地球科学	地球科学概論	1前	○	2			1					
	大気水圏の科学A	1前	○	2			1					
	大気水圏の科学B	1後		2		1						
	地球環境物理学	2前		2		1						
	地球環境システム論	2後		2		1						
	地球科学実習	3前		2		1						
	自然災害科学概論	1後		2		1						
	地圏の科学	2前		2								1
	地圏の災害	2後		2								1
	気象と水の災害	2後		2		1						
	地盤と地震	3前		2								1
	自然災害対策演習	3後		1		1						
	応用地球科学論	4前		2		1						
小計(13科目)	—	—	4	21	0	2					3	
環境共生	環境共生概論	1前	○	2			1	1				
	環境基礎生物学	1前	○	2			1					
	生物圏の科学	1後		2								1
	生態学	2前	○	2			1					
	保全生態学	2後		2			1					
	環境応答学	2前		2								1
	自然環境再生学	3前		2			1					
	環境生物実験	3後		2			1					1
	環境共生計画演習	3前		1		1	1					1
	環境基礎化学	1後	○	2			1					
	水質環境学	1後		2			1					
	環境分析化学	2後		2			1					
	環境分析化学実験	3後		2		2	1					
循環資源論	2前		2		1							
環境アセスメント	2後	○	2		2	1						
応用環境共生論	4前		2		1							
小計(16科目)	—	—	10	21	0	3	1	1			3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（助手を除く） 外の教員	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境情報	環境情報概論	1前	○	2			2						
	空間情報処理論	1後			2			1					
	空間情報処理演習	2前			1								1
	測量情報処理論	2後	○	2			1	2					
	測量情報処理実習	3前	○	2			1		2				
	環境情報処理演習	3後			1					1			
	環境情報処理応用	4前			2			1					
	センサ工学	1後			2			1					
	画像処理工学	2前			2			1					
	衛星システム工学	2後			2			1		1			
	リモートセンシング	3前			2			1					
	リモートセンシング演習	3後			1			1					
	衛星情報数理応用	4前			2					1			
小計(13科目)	—	—	—	6	17	0	2	1	1			1	
情報と職業	1前						1						
小計(1科目)	—	—	—	0	0	1							
合計(135科目)	—	—	—	56	155	7	6	3	2	1		51	

卒業要件及び履修方法

リベラルアーツ教育科目から、必修科目10単位及び選択科目14単位以上、社会実践教育科目から、必修科目16単位、専門教育科目から、必修科目30単位及び選択科目54単位以上、合計124単位以上修得すること。

1年間に履修の届出を行うことができる単位数の上限は、各年次とも46単位とする(自由科目は算入しない)。ただし、別に定める学生については、この単位数の上限を超えて受講することができる。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（助手を除く） 外の教員	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境情報	環境情報概論	1前	○	2			2						
	空間情報処理論	1後			2			1					
	空間情報処理演習	2前			1								1
	測量情報処理論	2後	○	2			1	2					
	測量情報処理実習	3前	○	2			1		2				
	環境情報処理演習	3後			1					1			
	環境情報処理応用	4前			2			1					
	センサ工学	1後			2			1					
	画像処理工学	2前			2			1					
	衛星システム工学	2後			2			1		1			
	リモートセンシング	3前			2			1					
	リモートセンシング演習	3後			1			1					
	衛星情報数理応用	4前			2					1		1	
小計(13科目)	—	—	—	6	17	0	3	2	1	1		1	
情報と職業	1前						1	1				3	
小計(1科目)	—	—	—	0	0	1	1	1				3	
合計(135科目)	—	—	—	56	155	7	6	3	3	1		70	

卒業要件及び履修方法

リベラルアーツ教育科目から、必修科目10単位及び選択科目14単位以上、社会実践教育科目から、必修科目16単位、専門教育科目から、必修科目30単位及び選択科目54単位以上、合計124単位以上修得すること。

1年間に履修の届出を行うことができる単位数の上限は、各年次とも46単位とする(自由科目は算入しない)。ただし、別に定める学生については、この単位数の上限を超えて受講することができる。

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数」は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数」は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員の変更により、「広島学A」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）2」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・授業形態の変更により、「生涯スポーツA」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）4」に変更。 ・担当教員の変更により、「広島学B」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）2」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・授業形態の変更により、「地域課題解決実習A」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）3」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・授業形態の変更により、「日本国憲法」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）2」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「哲学A」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）2」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「哲学B」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）2」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「物質と宇宙A」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）3」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）2」に変更。 ・授業形態の変更により、「ETC A」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）3」に変更。 ・授業形態の変更により、「ETC B」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）3」に変更。 ・担当教員の変更により、「基礎ゼミナール」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」「助教1」から「教授1」「准教授1」「講師2」「助教1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「情報リテラシー」の専任教員等の配置を「准教授1」「講師2」から「教授1」「准教授1」に変更。 ・担当教員の変更により、「環境調査実践Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「環境調査実践Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「教授6」「准教授3」「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「専門ゼミナールA」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」から「教授6」「准教授3」「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「専門ゼミナールB」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」から「教授6」「准教授3」「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「専門分野ゼミナール」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」から「教授6」「准教授3」「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「フィールド実習A」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」から「教授6」「准教授3」「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「フィールド実習B」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」から「教授6」「准教授3」「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「卒業研究」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「講師2」「助教1」から「教授6」「准教授3」「講師1」に変更。 ・授業形態の変更により、「解析学Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・授業形態の変更により、「解析学Ⅰ演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・授業形態の変更により、「線形代数学」の専任教員等の配置を「講師1」から「教授1」「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「基礎物理学A」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「基礎物理学B」の専任教員等の配置を「講師1」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「物理学実験」の専任教員等の配置を「講師1」から「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」に変更。 ・担当教員の変更により、「環境基礎生物学」の専任教員等の配置を「教授1」から「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「生物圏の科学」の専任教員等の配置を「基幹教員以外の教員（助手を除く）1」から「講師1」に変更。 ・担当教員の変更により、「環境情報処理演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「教授1」に変更。 ・担当教員の変更により、「衛星システム工学」の専任教員等の配置を「教授1」「講師1」から「教授1」に変更。 ・担当教員の変更により、「衛星情報数理応用」の専任教員等の配置を「講師1」から「教授1」に変更。 ・担当教員の変更により、「情報と職業」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」「准教授1」「基幹教員以外の教員（助手を除く）3」に変更。

- (注) 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
31 科目	100 科目	4 科目	135 科目	31 科目 [-]	100 科目 [-]	4 科目 [-]	135 科目 [-]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{135} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	282,176.62㎡	㎡	㎡	282,176.62㎡				
	そ の 他	96,813.12㎡	㎡	㎡	96,813.12㎡				
	合 計	378,989.74㎡	㎡	㎡	378,989.74㎡				
(2) 校 舎	専 用	128,160.22㎡	㎡	㎡	128,160.22㎡				
	(128,160.22㎡)	(㎡)	(㎡)	(128,160.22㎡)			
(3) 教室・教員研究室		教 室	90室	教員研究室	15室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 標 本	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数 学術雑誌は、毎年購読タイトルの見直しを行っているため変動(7)		
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点			
	地球環境学科	285,111 [73,000] 281,121 [70,999] (284,657 [71,255]) (281,121 [70,999])	1,930 [2] 1,433 [1] (1,763 [1]) (1,433 [1])	4,650 [1,950] 4,506 [1,843] (4,510 [1,846]) (4,506 [1,843])	380 [370] 374 [357] (375 [360]) (374 [357])	0 (0)		0 (0)	
計	285,111 [73,000] 281,121 [70,999] (284,657 [71,255]) (281,121 [70,999])	1,930 [2] 1,433 [1] (1,763 [1]) (1,433 [1])	4,650 [1,950] 4,506 [1,843] (4,510 [1,846]) (4,506 [1,843])	380 [370] 374 [357] (375 [360]) (374 [357])	0 (0)	0 (0)			
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設				
	10,324.42㎡		1,197.4㎡		10,284.24㎡				
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナルの経費を含む
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	19,266千円	20,900千円	20,900千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	58,812千円	63,800千円	63,800千円		
	学生1人当り納付金	全学科(電子情報工学科臨床工学コース除く)	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		工学部 電子情報工学科 臨床工学コース	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
- ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	広島工業大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.5倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
工学部	4	530	-	2210	-	0.84	0.83	-	昭和38	-				
電子情報工学科	4	110	-	110	学士(工学)	0.76	0.76	-	令和7	広島県広島市佐伯区三宅二丁目1-1				
電子情報工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成12	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
電気システム工学科	4	110	-	110	学士(工学)	0.39	0.39	-	令和7	同上				
電気システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成12	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
機械情報工学科	4	120	-	120	学士(工学)	0.80	0.80	-	令和7	同上				
機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成12	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
知能機械工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成12	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
環境土木工学科	4	80	-	290	学士(工学)	0.81	0.78	-	平成28	同上	令和6年度から入学定員変更(70→80)			
建築工学科	4	110	-	470	学士(工学)	1.00	0.98	-	平成18	同上	令和6年度から入学定員変更(120→110)			
情報学部		270	-	930	-	1.28	1.26	-	平成18	-				
情報工学科	4	110	-	440	学士(情報学)	1.28	1.25	-	平成18	広島県広島市佐伯区三宅二丁目1-1				
情報システム学科	4	80	-	80	学士(情報学)	1.71	1.71	-	令和7	同上				
情報マネジメント学科	4	80	-	80	学士(情報学)	0.86	0.86	-	令和7	同上				
情報コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士(情報学)	-	-	-	令和2	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
環境学部		300	-	840	-	1.22	1.19	-	平成5	-				
建築デザイン学科	4	110	-	440	学士(環境学)	1.11	1.07	-	平成28	広島県広島市佐伯区三宅二丁目1-1				
地球環境学科	4	100	-	100	学士(環境学)	0.61	0.61	-	令和7	同上				
地球環境学科	4	-	-	-	学士(環境学)	-	-	-	平成18	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
食健康科学科	4	90	-	90	学士(環境学)	0.48	0.48	-	令和7	同上				
生命学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成24	-				
生体医工学科	4	-	-	-	学士(生命医工学)	-	-	-	平成24	広島県広島市佐伯区三宅二丁目1-1	令和7年度入学生より学生募集停止			
食品生命科学科	4	-	-	-	学士(食品生命科学)	-	-	-	平成24	同上	令和7年度入学生より学生募集停止			
大学全体	4	1100	-	4340	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第三条の二)に基づき「連係協力学部等(連係協力学科)の基幹教員数について、(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教育研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
9	5	7
名	名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
 ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況							
教授	准教授	講師	助教	計(A)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A'))	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(B'))	助手(B')
6	3	2	1	12	12	0	6	3	2	1	12	12	0
(6)	(3)	(2)	(1)	(12)	(12)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画							
教授	准教授	講師	助教	計(C)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(C'))	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(D'))	助手(D')
6	3	3	1	13	13	0	6	3	4	1	14	14	0
[]	[]	[1]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[2]	[]	[]	[]	[]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基一」及び「基専」の計)」として記入してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
 また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A'))」欄には「-」を記入してください。
 ・現在(報告時)の状況には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・**現在(報告時)の完成年度時の状況には、認可で設置された学部等の場合は、現在(報告時)の状況に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、現在(報告時)の状況に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、()内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・現在(報告時)の完成年度時の計画には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、()内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授 68 准教授 65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{12} = 108.33\%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{13}{12} = 108.33\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{12} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	講師	大島 健太	R7.3	必修	情報リテラシー	①	R7.3.31付け自己都合退職のため就任辞退（7）		
				必修	環境調査実践I	①			
				必修	環境調査実践II	①			
				必修	専門ゼミナールA	①			
				必修	専門ゼミナールB	①			
				選択	専門分野ゼミナール	①			
				選択	フィールド実習A	①			
				選択	フィールド実習B	①			
				必修	卒業研究	①			
				選択	環境情報処理演習	①			
				選択	衛星システム工学	①			
選択	衛星情報数理解応	③							
2	助教	山本 恵	R6.9	必修	基礎ゼミナール	①	R6.9.30付け自己都合退職のため就任辞退（6）		
				必修	専門ゼミナールA	①			
				必修	専門ゼミナールB	①			
				選択	専門分野ゼミナール	①			
				選択	フィールド実習A	①			
				選択	フィールド実習B	①			
				必修	卒業研究	①			
				必修	基礎物理学A	①			
				選択	基礎物理学B	②			
選択	物理学実験	②							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	11 科目	必修	11 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	11 科目	選択	9 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	22 科目	計	20 科目	計	2 科目	計	0 科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D) + (F)				後任補充状況の集計(E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)			
2	人	必修	11 科目	必修	11 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	11 科目	選択	9 科目	選択	2 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	22 科目	計	20 科目	計	2 科目	計	0 科目		

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{12} = 16.66 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。

・ 令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>学生の履修等への影響がないよう他の基幹教員で対応を図るとともに、学生には年度当初のオリエンテーションやシラバス等で対応後の体制を周知済である。</p>
--

(注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

7 その他全般的事項

<環境学部 地球環境学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・HIT教育機構の下に教育開発センターを設置している。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

- ・第1回教育開発センター会議 R6.05.21
- ・第2回教育開発センター会議 R6.08.05
- ・第3回教育開発センター会議 R6.08.26
- ・第4回教育開発センター会議 R6.12.16

※センター所属の教員が出席している。

c 委員会の審議事項等

- ・教育の資質向上や授業改善等を目的とした諸方策の検討

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員のための研修会
- ・教員相互の授業参観及び授業研究会
- ・授業改善等を目的とした講演・ワークショップ
- ・障がい学生支援や就職活動支援を目的とした研修会等

b 実施方法

- ・内容や対象を踏まえ、対面・オンライン・オンデマンドで実施している。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

○ミドルレベル

- ・第1回全学FD「社会実践科目のシラバス構築」
- ・第2回全学FD「アクティブラーニングの授業デザイン：生成AIの活用と実践のポイント」
- ・第3回全学FD「アントレプレナーシップ教育の重要性と未来志向人材の育成」他

○ミクロレベル

- ・FD茶話会「新任教員研修」「学生支援研修会」
- ・FD研修会「障がい学生支援講演会」
- ・FD研究会「就活サポーターズカフェ」
- ・授業研究会「授業公開・情報交換会」

※すべての教員がいずれか1回以上参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・開催毎にアンケートを実施し、結果を分析の上、報告書を作成している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・webによる授業アンケートを毎期開講科目ごとに実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員と学生に各々の結果を公開するとともに全体的な分析結果をHPや機関誌で公開している。
- ・シラバスに「授業改善点など」という項目を設け、授業アンケート結果を踏まえた改善点を明記することとしている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

環境学部地球環境学科は、建学の精神及び教育方針に則り、地上や宇宙空間から多角的に地球環境を観測・分析して、適確な評価および施策立案に資するための基礎的知識や実践的技法を修得し、人類を含む地球生態系に関する地球環境問題に対応し、自然環境と共生する持続可能な社会の構築をリードできるグリーン人材と呼ばれる技術系人材の育成を目的に設置した。

○入学者確保について

新設組織である環境学部地球環境学科のPR活動では、既設組織の学びに新たにグリーンインフラ及び衛星システムなどのGX 関連分野を加えたことを各種媒体に落とし込み、さらに文系生徒への訴求を強化した。

主なPR活動は以下のとおりである。

- 1) マスメディア・WEB 広報
TVCM放映、大学ホームページ（令和6年4月リニューアル）、SNS（Instagram、LINE）で広報を行った。
- 2) 対面広報
オープンキャンパスを、春から夏にかけて3 回実施した。
高校訪問は、中国四国を中心に関西・九州エリアで1,161校、延3,522回訪問した。
高校内ガイダンスは、中国四国エリアを中心に延476回実施した。

○入学選抜について

令和7（2025）年4月入学のための入学試験を令和6（2024）年10・11・12月、令和7（2025）年1・2・3月に実施した。入学試験の結果、100名の入学定員に対して入学者は61名で、入学定員を充足することができない結果であった。

令和8（2026）年度にむけて、入学定員の充足とそのための一層の志願者確保に努めるべく、特に広報活動の充実について具体化を進めるとともに入学者確保につながる施策を検討・実施していく。

○令和7（2025）年における教育の実施について

本学科は設置趣旨・目的に沿って計画どおり設置することができており、開設1ヵ月経過した5月1日時点で1年次前期開講の授業科目は、計画のとおり開講している。

また、新入生に対しては、入学前に入学者の集い（令和6（2024）年12月、令和7（2025）年3月）及び入学前教育の実施等、入学後の不安をなくすための施策を実施した。入学後も、各種ガイダンス、オリエンテーション・ゼミナール及びチューター面談（令和7（2025）年5月～）の実施などのきめ細かな指導を実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和12年5月1日 公表（予定）

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書を刊行し、大学HP上にデジタルブック形式で公開予定（令和12年5月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和11年に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。